

アジア経済トレンド

2013年9月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年9月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 内外需の回復が続く一方、再びウォン高圧力が高まる >

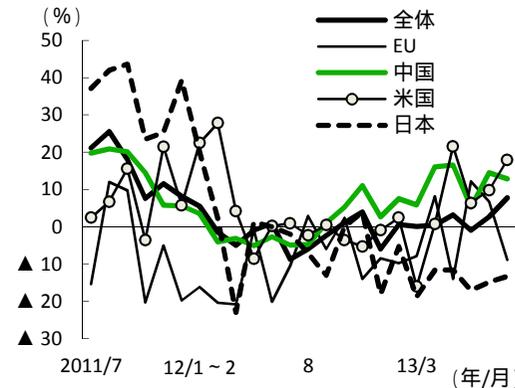
2013年4～6月期の成長率は前期比+1.1%
 ・4～6月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は1～3月期の+0.8%を上回る+1.1%に。輸出が前期の+3.0%から+1.8%、総固定資本形成が+3.8%から+2.2%へ減速したが、民間消費が0.4%(減税効果剥落)から+0.7%、政府消費が+1.2%から+2.4%へ加速。
 固定資本形成に関しては、昨年まで低迷していた建設投資が不動産対策効果もあって、前期の+4.1%に続き+3.4%と回復傾向にあるのに対して、設備投資は0.2%。
 *前年同期比の成長率も1～3月期の+1.5%を上回る+2.3%に。

内外需の緩やかな回復が続く
 ・輸出(通関ベース)が7月の+2.6%(前年同月比、以下同じ)から8月は+7.7%へ。ただし、これはベース効果(前年同月はストの影響で自動車が大幅減少)によるところが大。中国、米国向けが2桁の伸び。品目別では、船舶が持ち直している一方、鉄鋼は前年割れが続く。
 ・8月の自動車(輸入車を含む)販売台数は前年同月比+29.4%の高い伸びに。上述のストの影響で前年水準が極めて低かったことによるもので、前月比は11.1%。

再び強まるウォン高圧力
 ・足元では、1ドル=1,070ウォン台で推移するなどウォン高傾向に。
 [要因]、経常収支の黒字幅拡大。13年上期は、上期では過去最大に。
 短期対外債務額の減少。外貨準備高が積み上がる一方、債務額が減少した結果、短期対外債務額の外貨準備高に対する比率は2008年9月末の79.1%から今年6月末に36.6%へ。景気の緩やかな回復

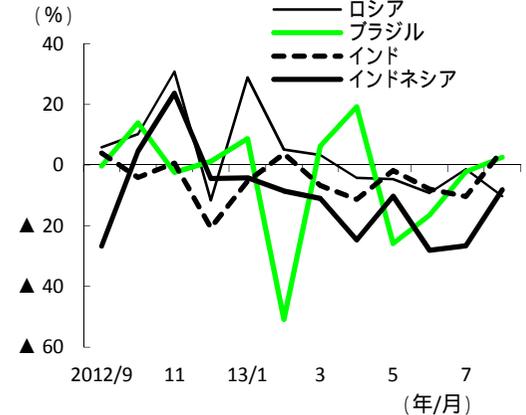
2013年は2%台後半の成長に
 ・6月に政府が今年の経済成長率見通しを、3月時点の2.4%から2.7%へ上方修正したように、景気悪化への警戒感は薄く。ただし4～6月期の成長加速は景気対策によるところが大きく、民間需要の回復には力強さが欠けている。
 ・8月28日に10大企業グループとの会談で、政府は大企業のトップに、政府の推進する政策への協調とともに投資の拡大を要請。他方、大企業からは規制見直しの要求。
 ・最近、朴槿恵大統領は増税の可能性を示唆(公約は「増税なしの福祉充実」)。

(図表1-3)輸出(前年同月比)

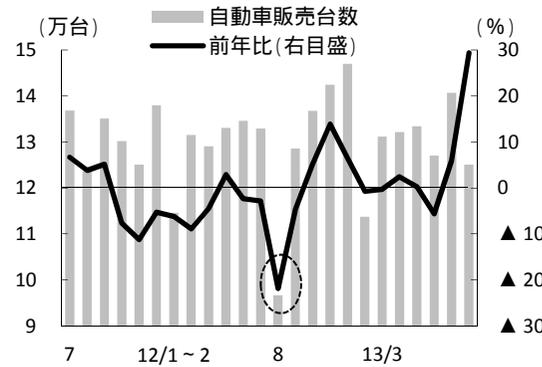


(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比

(図表1-4)新興国向け輸出(前年同月比)

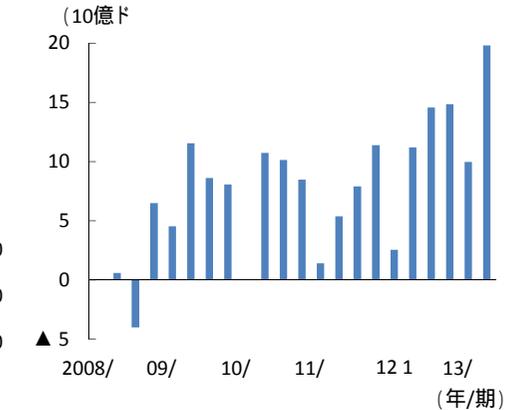


(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

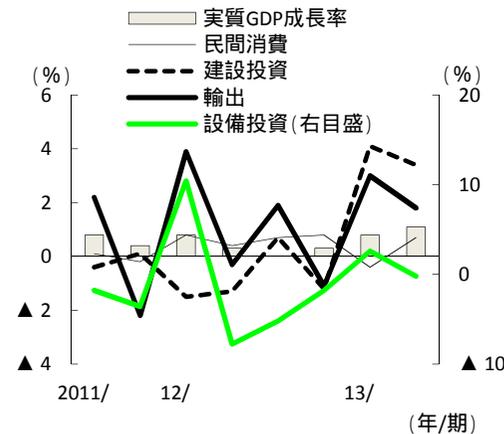


(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比

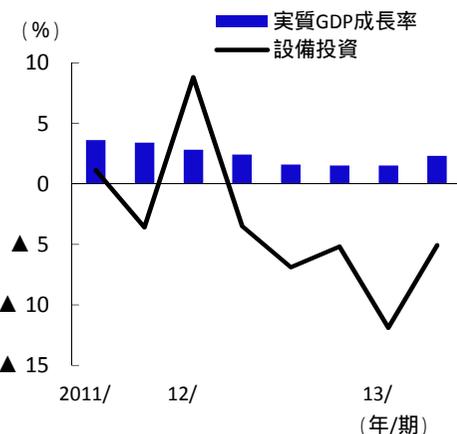
(図表1-6)経常収支



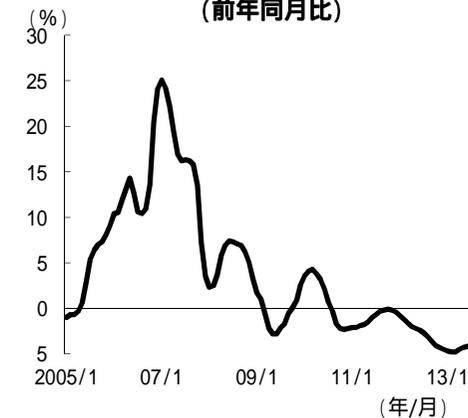
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



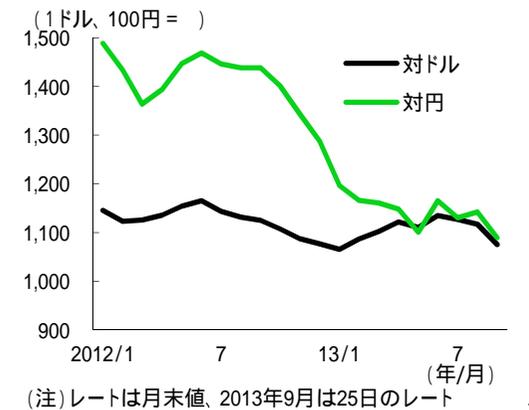
(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)



(図表1-7)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-8)ウォンの対米ドル・円レート(月末値)



(注)レートは月末値、2013年9月は25日のレート

2. 台湾経済

<一進一退ながらも回復が続く>

2013年4～6月期(暫定値)は前年同期比+2.5%

・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+1.62%(改定)を上回る+2.49%に。輸出が+5.16%、総固定資本形成が+3.80%になったが、民間消費は+1.69%、政府消費は0.18%に。

前期比(年率換算)成長率は+2.34%に。

輸出は緩やかな回復が続く

・輸出(通関ベース)が7月に前年同月比(以下同じ)+1.6%、8月に+3.6%と、緩やかな回復が続く。米国向けが+0.9%、中国・香港向けが+2.9%、EU向けが+4.1%であった。品目別では電子機器が+6.5%となったが、精密機器類(液晶パネルを含む)は4.9%。

・製造業生産指数は7月に前年比プラスに転じたが、8月は0.6%。

・輸出の先行指標となる輸出受注額が7月に+0.5%と6カ月ぶりのプラスになったのに続き、8月も+0.5%。前月比(季調済)では4月以降、5カ月連続でプラス。

・小売売上指数(季調済)は6月に前年同月比(以下同じ)+1.93%となったが、7月は1.05%。自動車販売台数は7月+4.8%、8月は13.0%に(鬼月の影響)。

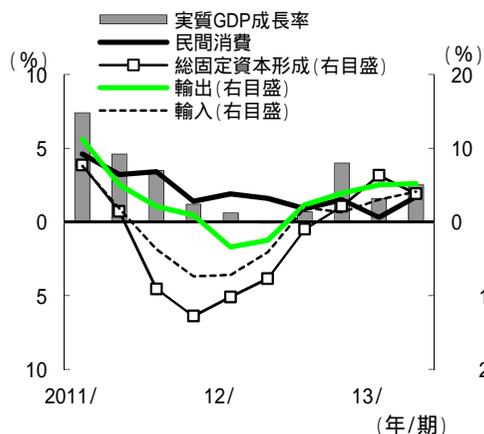
2013年は2.8%の成長に

・台湾行政院は8月16日、今年の実質GDP成長率見通しを5月時点の2.40%から2.31%へ下方修正。理由は、新興国の成長減速を受けて輸出の回復が本格化せず、投資(半導体を除く)の伸びが小幅にとどまる可能性が高いこと。

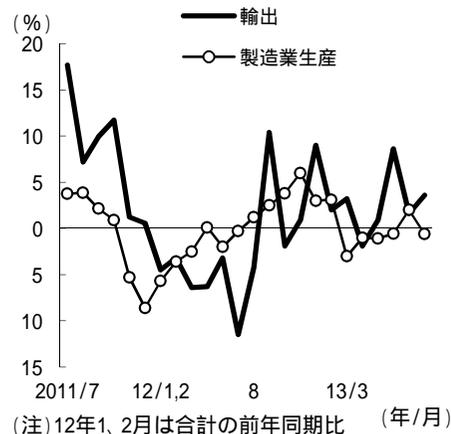
・経済活性化が課題となるなかで政策の「目玉」になっているのが、7月にスタートした「自由経済モデル区」構想。

第1期は5港湾・1空港(基隆港、台北港、台中港、高雄港、蘇澳港、桃園航空城)を対象に自由経済モデル区を設置し、規制緩和(モノ、人材、資金などの分野)と税制優遇などを通じて域内外からの投資を呼び込む計画。とくに力を入れるのがスマートロジスティクスや国際医療などの高付加価値型サービス業の振興。台湾がその地理的優位性を活かし、先進国企業と中国や東南アジアなど新興国の生産拠点をリンクさせる役割を担うことにより、ロジスティクス産業の高度化を図る狙い。

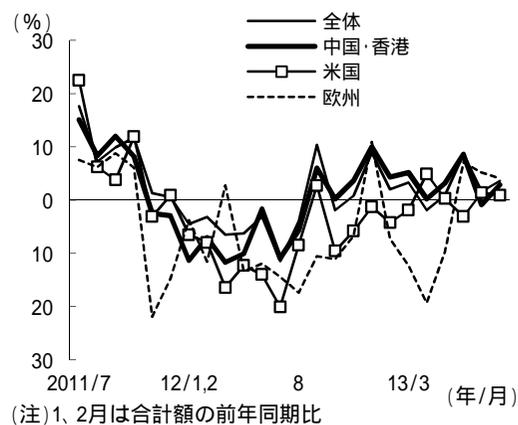
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



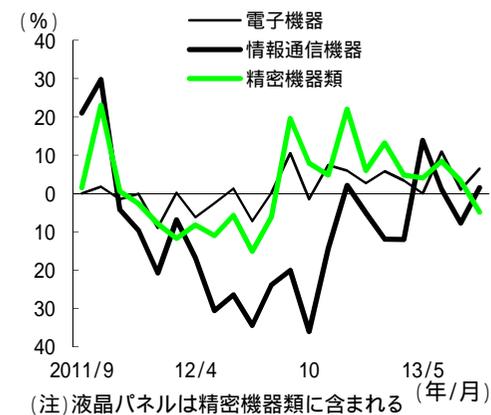
(図表2-2)製造業生産



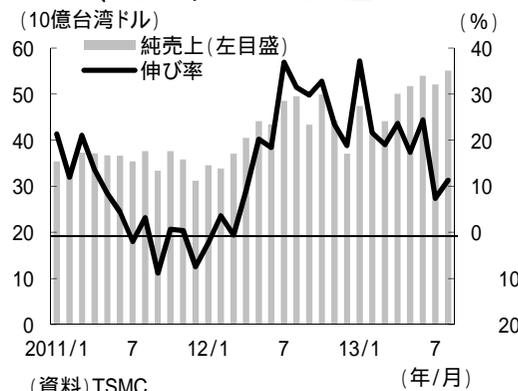
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



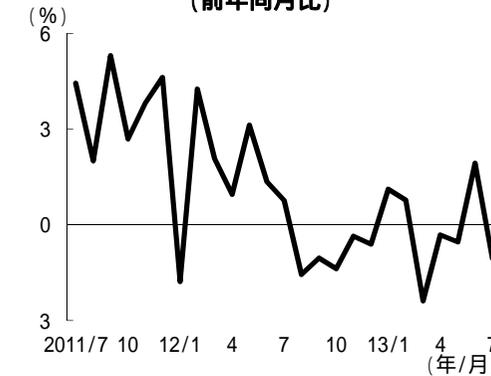
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



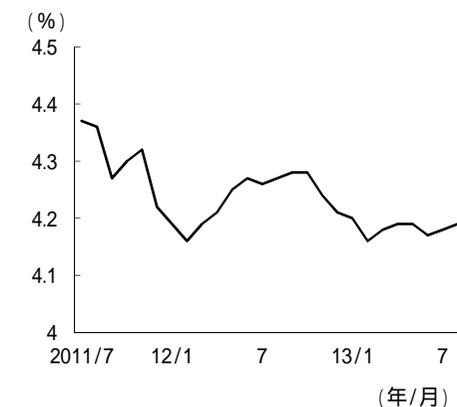
(図表2-5)TSMCの純収益



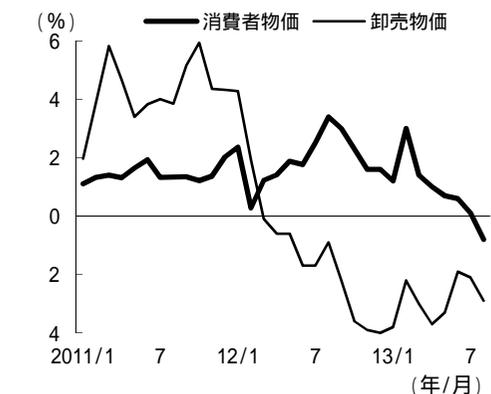
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

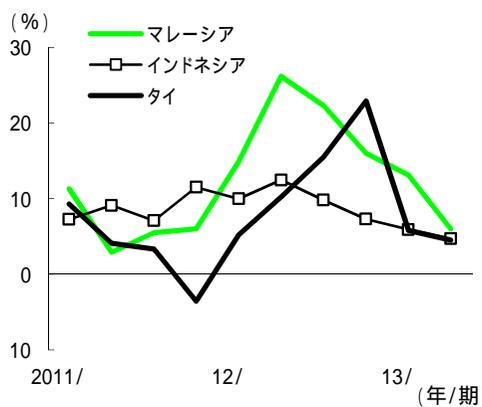
<インドネシア、インドでは通貨安とインフレ加速>

ASEAN諸国
 ・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が+5.8%へ低下。民間消費+5.06%、総固定資本形成+4.67%と内需が減速。6%を下回るのは2010年7～9月期以来。
 輸出の落ち込みで貿易収支が悪化し、通貨安が進む。通貨安に加え、6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、CPI上昇率が6月の5.9%から7月に8.4%、8月は8.8%へ上昇。
 通貨安に歯止めがかからないため、8月23日に緊急対策を発表(鉱物輸出の割当量制限の緩和、輸出比率が30%以上の企業への優遇税制、高級な輸入品に課すぜいたく税の対象拡大、輸出産業の拡大など)したほか、8月29日、9月12日に追加利上げ実施。

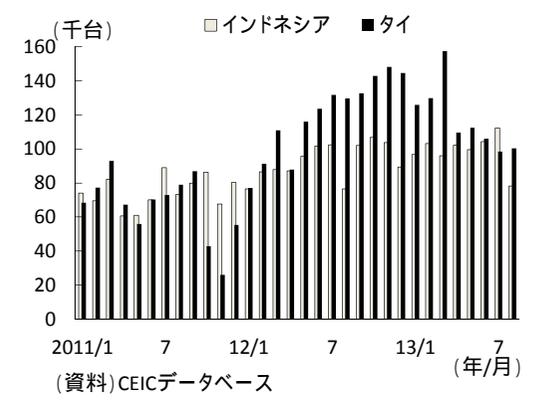
・タイの4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期の+5.4%を大幅に下回る+2.8%に。輸出が+2.8%へ減速するとともに、総固定資本形成が+4.5%、民間消費が+2.4%と内需も減速。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が5月以降前年割れが続き、7月前年同月比-25.2%、8月-22.6%に。
 ・マレーシアの4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや上回る+4.3%に。輸出が5.2%となったが、総固定資本形成が+6.0%、民間消費が+7.2%に。
 ・ベトナムの4～6月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比+4.9%にとどまった(1～3月期は4.8%)。
 足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続ける一方、製造業生産の伸びは7月の前年同月比+7.0%から8月は+4.4%へ低下。インフレの抑制を受けて、13年3月に続き、5月追加利下げを実施。ただし、足元ではガソリン価格の値上げもあり、CPI上昇率(前年同月比)は6月の6.7%から7月7.3%、8月に7.5%へ加速。

インド
 ・インドでは内外需の減速により、4～6月期の実質GDP成長率が+4.4%と3期連続の4%台。個人消費は+1.6%と低調。足元では、経済指標がやや改善(8月の乗用車販売の前年比プラスは、前年水準がマルチスズキでの暴動の影響で低かったため)。ルピー安もあり、輸出が2桁の伸びに。他方、8月の卸売物価上昇率が6.1%と、前月(5.8%)より上昇。2013年度は+4.4%成長と予想。

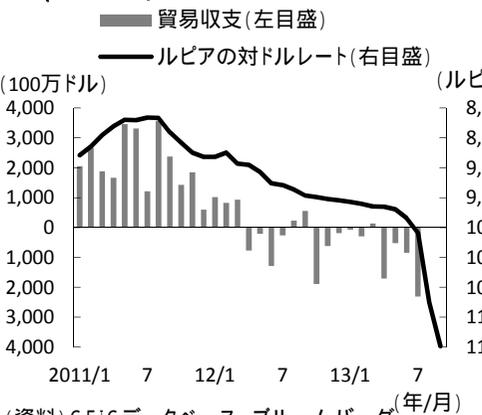
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



(図表3-4)自動車販売台数



(図表3-5)インドネシアの貿易収支



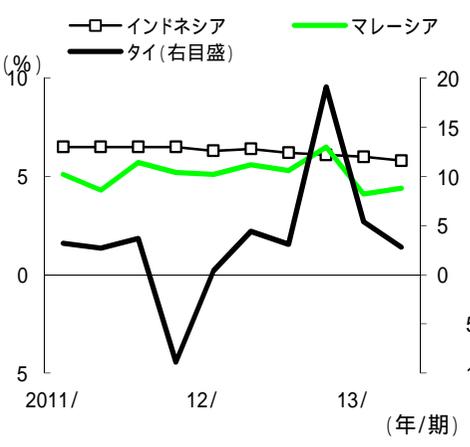
(図表3-6)インドネシアの貿易赤字

輸出の減少
 世界経済の減速、一次産品価格の下落
 石炭、石油(ネットの輸入国)、天然ガス、
 パームオイル、ゴム他
 輸出余力の低下
 旺盛な内需→天然ガスは国内優先
 資源関連以外の輸出産業の立ち遅れ

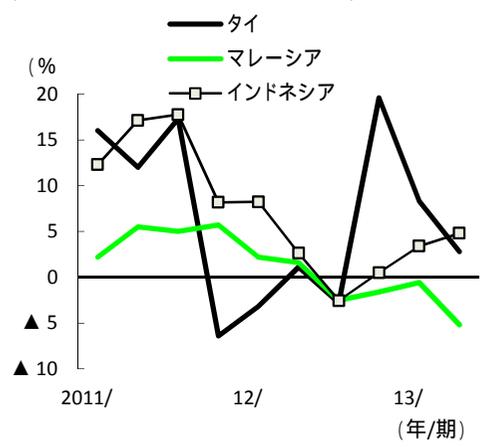
輸入の増加
 内需の拡大
 補助金による低燃料価格 財政赤字の一因

にも
 * 政府は財政赤字削減を目的に13年6月17日、ガソリン価格44%の引き上げを決定。

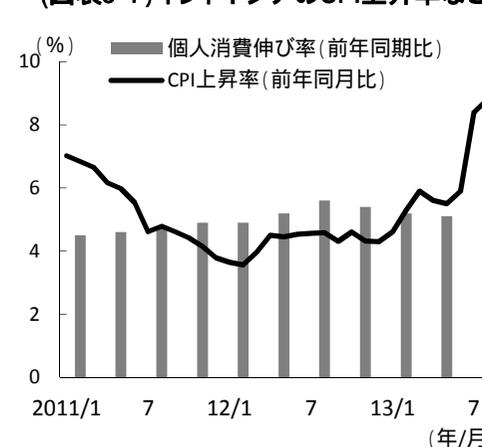
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



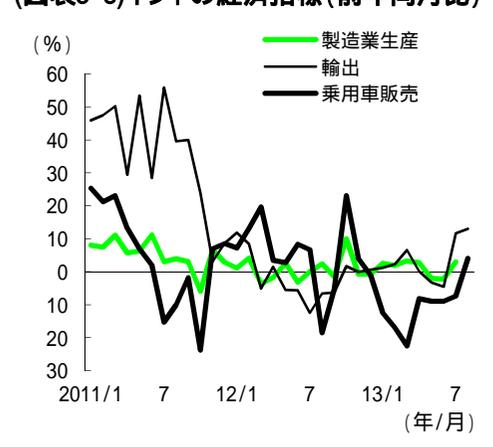
(図表3-2)財・サービスの輸出(前年同期比)



(図表3-7)インドネシアのCPI上昇率など



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

<てこ入れ策により、景気に持ち直しの兆候>

輸出が底打ちし、緩やかな回復軌道へ

- ・8月の輸出は前年同月比+7.2%。2カ月連続で前年同月比プラスになるとともに、前月を上回る伸び率(同+5.1%)。輸出の回復は、工業生産(付加価値ベース)の伸びを加速させた一因。
- ・国・地域別では、米国やEU向けの回復が続いていることに加え、ASEAN向けの伸びが加速するなど、明るい材料が増加。ただし、日本向けは政府間関係の冷え込みを反映してか、7カ月連続の前年割れ。
- ・8月の製造業購買担当者指数(PMI)の新規受注指数が好不況の分かれ目となる50の大台を5カ月ぶりに回復したこと、通関関連の費用負担軽減措置(年末まで)、先進国経済の回復傾向などから、輸出は今後緩やかな回復軌道をたどる見込み。

てこ入れ策により、投資も上向く

- ・1~8月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比+20.3%と、1~7月の実績を0.2%ポイント上回る。インフラ整備の加速方針や許認可権限の廃止、地方への権限委譲といった措置が持ち直しに寄与。
- ・業種別にみても、インフラ関連に加え、製造業などへの投資も足許で回復傾向を示す。
- ・8月の小売売上高は、名目、実質いずれも前月を上回る伸び。半面、綱紀粛正の観点から12年末に出された儉約令は堅持されており、高額な贈答品や飲食接待に対する自粛ムードも解消されず。消費拡大を抑制する要因として引き続き作用しよう。

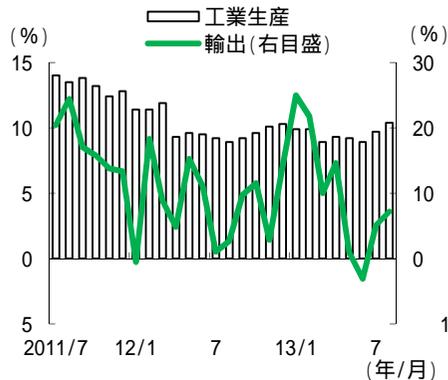
「三中全会」では構造改革を検討し、推進に対する承認を取り付ける方針

- ・8月27日の中国共産党の中央政治局会議では、議題の大半が改革関連。とりわけ、第18期中央委員会第3回全体会議(通称、「三中全会」)を11月に招集し、「改革の全面的な深化に関する重要な問題」を主要議題として検討するとの決定が最注目点。
- ・習近平政権発足以来の言動から、行政改革、規制緩和、財政制度、金融システムなど、幅広い内容の改革プランを「三中全会」で検討し、改革推進を取り付けたいものと思料。

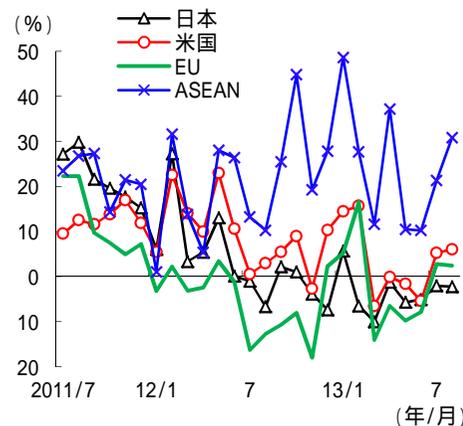
2013年通年の経済成長率は、前年比+7.6%となる見通し

- ・改革推進の方針との整合性維持や景気再過熱回避の観点から、大々的には喧伝しないものの、景気でてこ入れ策を続けることで、7~9月期から成長率は上向き、通年の成長率(前年比)は+7.6%となる見通し。

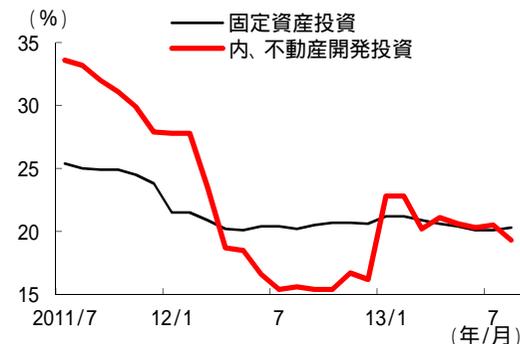
(図表4-1)輸出と工業生産(前年同月比) (図表4-2)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(注)工業生産は、一定規模以上の企業に限定。
1月と2月は1~2月の伸び率で前年同期と比較。

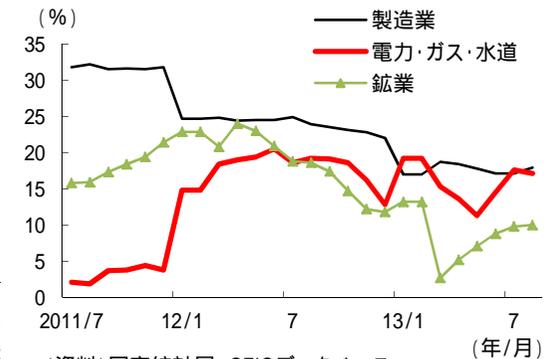


(図表4-3)固定資産投資(除く、農村家計)



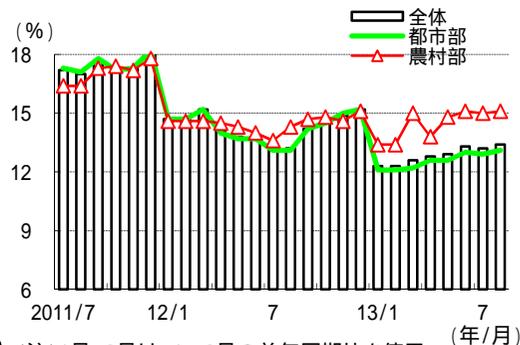
(注)年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1~2月の伸び率を使用。

(図表4-4)業種別固定資産投資(前年同期比)



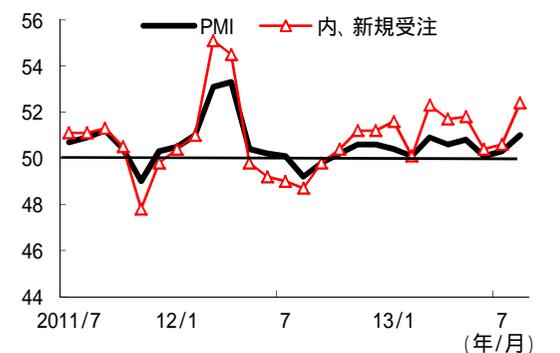
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



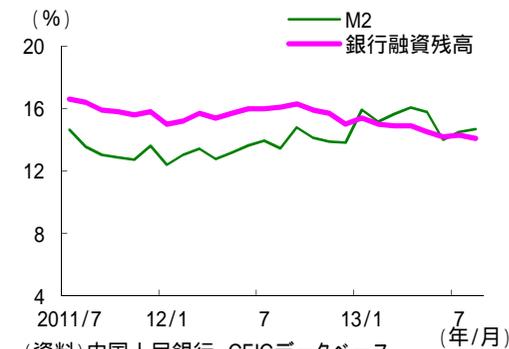
(注)1月、2月は、1~2月の前年同期比を使用。

(図表4-6)製造業購買担当者指数(PMI)



(資料)国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料)中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-8)共産党中央政治局会議(8/27)

主要議題	決定/指摘事項
三中全会	・11月に開催し、改革の全面的な深化に関する重要な問題を主要議題として検討
地方政府改革	・國務院(中央政府)の行政改革と連動させるとともに、許認可権限の見直しを推進することなどを確認
上海自由貿易試験区	・準備状況を聴取したうえで、同試験区が貿易や投資の簡便化促進、政府の権限見直しの先行モデルとなるよう指示

(資料)中国共産党新聞網